

令和 8 年 9 月 3 日
愛 媛 大 学

「人文社会科学研究科博士後期課程」の設置について (記者説明会の開催)

このたび愛媛大学では、文部科学省大学設置・学校法人審議会の審査等を経て、現在修士課程までの本学人文社会科学研究科に来年度から博士後期課程を設置することとなりました。

つきましては、下記のとおり記者説明会を開催しますので、ぜひ取材くださいますようお願いいたします。

記

日 時：令和 8 年 9 月 10 日（木） 10 時 30 分～

場 所：愛媛大学 本部管理棟 第 1 会議室

会見者：学長 仁科 弘重
理事・副学長（教育） 八尋 秀典
（大学院博士後期課程設置準備室長）
副学長（教育） 徐 祝旗
（大学院博士後期課程設置準備室 副室長）

<お願い>

事前に取材の参加者数を把握するため、取材に来られる場合は 9 月 8 日（火）までに電話又はメールにて下記担当までご一報ください。

本件に関する問い合わせ先

愛媛大学総務部評価 IR 課

TEL：089-927-8292

Mail：mokuhyo@ehime-u.ac.jp

愛媛大学法文学部事務課

TEL：089-927-9201

Mail：hoshomu@stu.ehime-u.ac.jp

愛媛大学社会共創学部事務課

TEL：089-927-9285

Mail：crisoumu@stu.ehime-u.ac.jp

※送付資料 2 枚（本紙を含む）

高度な専門知・適格な実行力を兼ね備えた文系修士・博士人材育成と 地方定着に資する 人文社会科学研究科博士後期課程の設置

社会的背景

- ・ **価値の転換と社会の複雑化**
社会経済活動が「機能的価値」から「**意味的価値**」を重視する方向にシフトし、複雑化する社会では、広い視野、異質なものへの理解、多面的な思考・判断を備えた人文・社会科学系高度人材の重要性が高まっている。
- ・ **課題先進地としての愛媛・四国**
愛媛・四国地域では、少子高齢化・人口減少、DX・GX対応、社会インフラの更新・整備、文化資源継承者の不足など単一分野の対応のみでは解決が困難が諸課題が同時に顕在化している。
- ・ **博士人材育成の空白**
人文社会科学の厚みある知と自然科学の知を融合した「**総合知**」の創出・活用が重要となる一方、地域課題に博士レベルで横断的・継続的に研究・提言できる体制は乏しく、人材流出と地域シンクタンク機能の脆弱さが課題である。

対象とする入学者

- ・ **修士課程から継続して探究を深めたい留学生を含むアカデミア志向者。**
- ・ 現職で培った知識・経験を基盤に、専門領域や**社会的役割の拡張を目指す士業等。**
- ・ 地方自治体等において地域や組織の課題に向かい、学術的な理論と手法で**政策形成や価値創出に取り組もうとしている実務者。**

組織構成

人文社会科学研究科 博士後期課程

人文社会科学専攻

入学定員：5人

学位：博士（学術） 分野：文学関係・法学関係・経済学関係

横断型研究指導体制の確立

▶コアとなる専門分野を中心としつつ、隣接・関連分野からなる**研究手法の横断的教育**を含む学位プログラムの構築

▶研究を軸に、学生の志向や関心に応じて、実践的な学びも柔軟に取り入れられる教育設計

実践機会の創出と多様な学修環境の提供

▶**文化・地域創生**に関わる学内各研究センターとの連携、地域社会や学内外機関との連携を通じて、実践的な活動機会を確保

▶必要に応じて、アドバンストソーシャルマネジメント学環の知見やツールを補完的に活用

▶社会人等に対応した遠隔指導体制を整備し、柔軟な学修環境を提供

人文社会科学研究科 博士前期課程 ← 修士課程

法文学専攻

入学定員 12人
修士（法学）、修士（人文学）
（法学関係、文学関係）

法文学部

産業システム創成専攻

入学定員 8人
修士（経済学）、修士（学術）
（経済学関係）

社会共創学部

養成する人材像

- ・ 人文社会科学の特定分野における高度な専門性を極限まで「**深化**」させると同時に、当該分野と関連する**人文社会科学あるいは学際領域の知見を「融合」**させることで、**既存の学問領域を超えた「総合知」**を創出できる人材。
- ・ 産学連携・付加価値創造・地方の公共政策立案や社会制度デザイン・地域の文化資源の活用のような複雑な地域課題の本質を理解し、論理的、多角的、学際的な視点から課題解決を実践できる人材。
- ・ 「意味的価値」を社会に実装することで課題を解決へと導き、**多様な主体との対話を通じて持続可能な未来を共創し、地域へ還元**できる人材。

活躍の場

- ・ **大学・研究機関等**で、専門知を深め、地域に根ざした知の探究と発信を通じて学術の基盤形成に寄与する。
- ・ **専門職等**で、高度化した知見を実務に生かし、制度や業務に新たな根拠と視点を加え、組織や社会の判断に質的向上をもたらす役割を担う。
- ・ **地方自治体や企業等**で地域の複合課題の方針づくりや事業運営に携わり、協働や計画設計を通じて地域の持続性を支える。

博士後期課程で「深化」及び「融合」が可能となる「総合知」の例

研究テーマ例①

サンティアゴ巡礼と四国遍路の比較を通じた外国人歩き遍路者の行動様式分析と受入れエコシステムの構築に関する研究

研究テーマ例②

地方自治体におけるグリーン産業政策の統合的評価枠組みの構築 — 地域活性化効果・里山景観変化・財政持続可能性のEBPMによる政策評価と実装研究 —

- ・ スペインのサンティアゴ巡礼と歩き遍路の文化的類似性
- ・ キリスト教文化からくる欧米の労働者保護の考え方～長期休暇の取りやすい法整備の状況及び国別/業種別の実態
- ・ 欧米文学の韻から現在の商業的コピーまでを踏まえた外国語メッセージの効果的な伝え方

- ・ SNS解析、ヒアリング等を手法とした外国人歩き遍路者の行動様式及び躊躇するケースやトラブルの要因特定
- ・ 宿泊施設、荷物配送、旅行保険等手配を中心としたワンストップサービスの設計
- ・ 情報提供に関するソフト面の集約や、歩道等ハード面の整備に関する広域連携事例の応用

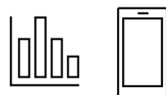
- ・ 公債の法的枠組みと財政規律・世代間公平性の分析
- ・ EBPM（証拠に基づく政策立案）と自治体の意思決定プロセスおよび住民合意形成プロセス
- ・ グリーン産業政策のイノベーション誘発効果の実証評価と地域産業活性化

- ・ GX（グリーントランスフォーメーション）推進による経済・社会の変化
- ・ 森林バイオマス利用と里山景観の持続可能な管理の両立
- ・ 景観の視覚的質と住民の選択行動特性の定量化
- ・ AIによるパーソナライズド・ナッジの効果と公平性に関する研究



法文学専攻

法文学部



産業システム創成専攻

社会共創学部



法文学専攻

法文学部



産業システム創成専攻

社会共創学部